

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 亘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第27期	第28期	第27期
		第3四半期累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	第3四半期累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	15,279,121	15,831,906	20,572,156
経常利益	(千円)	2,349,298	2,897,388	3,009,368
四半期純利益又は当期純利益	(千円)	1,856,416	2,212,042	3,171,678
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	6,111,539	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数	(株)	12,940,900	12,940,900	12,940,900
純資産額	(千円)	19,642,369	22,399,724	20,963,239
総資産額	(千円)	41,479,564	44,790,998	42,202,397
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	146.80	174.59	250.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	47.00
自己資本比率	(%)	47.4	50.0	49.7

回次 会計期間		第27期	第28期
		第3四半期会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	第3四半期会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.92	48.86

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首か
ら適用しており、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当
該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業等の影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における売上高は15,831百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は2,827百万円（前年同四半期比19.3%増）、経常利益は2,897百万円（前年同四半期比23.3%増）、四半期純利益は2,212百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」及び「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。各セグメントの業績は以下の通りであります。

< ストレージ事業 >

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントに区分しております。

ストレージ運用につきましては、増収増益を継続しております。当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の契約獲得が順調に推移し、業績に大きく寄りました。当第3四半期末時点での稼働率は、前年同期末比4.65ポイント増の88.56%となりました。

新規出店につきましては、2022年の新規出店計画室数2,300室に対して、当第3四半期末時点で2,021室の出店となり、順調に推移しております。出店方針を掲げている木造小型の建物型ストレージ「ストレージミニ」の出店が着実に進み、当第3四半期末時点で9店舗を出店いたしました。屋外コンテナ型につきましても、「ストレージミニ」と同様、小型物件を全国各地に展開する方針のもと、出店活動を進めてまいりましたが毎年定期的に閉店が発生すること等により、当第3四半期末時点での総室数は前年同期末比110室増の97,891室となりました。

一方で、ストレージ流動化におけるストレージの受注・販売につきましては、「ストレージミニ」5件の販売、建築受注1件、及びコンテナ受注1件を計上した結果、増収減益となりました。

これらの結果、ストレージ運用の増益の影響により、ストレージ事業の売上高は12,345百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は2,993百万円（前年同四半期比21.2%増）と増収増益となりました。

< 土地権利整備事業 >

土地権利整備事業につきましては、売上高は2,433百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は444百万円（前年同四半期比2.4%増）と減収増益となりました。仕入れにつきましては、良質物件の仕入に注力し、底地在庫額は前期末比1,736百万円増加し、4,252百万円となりました。

< その他運用サービス事業 >

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業は、高い稼働率を維持していることで前年並みの業績となりました。オフィス事業は、2022年8月に新規オープンした物件の初期費用の影響もあり増収減益となりました。

一方で、2021年3月まで運営していたパーキング事業の事業譲渡による撤退の影響で、その他運用サービス事業の売上高は1,052百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は281百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ2,588百万円増加し、44,790百万円となりました。増減の主な内訳は、販売用不動産の増加1,666百万円、工具、器具及び備品の増加329百万円、仕掛販売用不動産の増加258百万円、建物の増加123百万円、土地の増加82百万円、リース資産の減少202百万円等であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,152百万円増加し、22,391百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加2,360百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加374百万円、長期未払金の減少492百万円、短期借入金の減少341百万円、リース債務の減少208百万円、長期前受収益の減少198百万円、社債の減少157百万円、及び未払法人税等の減少117百万円等であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,436百万円増加し、22,399百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加1,420百万円（四半期純利益による増加2,212百万円、配当金の支払による減少595百万円、収益認識に関する会計基準の適用に伴う期首残高の減少196百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は50.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	12,940,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,940,900	12,940,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	12,940,900	-	6,111,539	-	6,156,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 263,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,582,700	125,827	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 95,200		
発行済株式総数	12,940,900		
総株主の議決権		125,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	263,000	-	263,000	2.03
計		263,000	-	263,000	2.03

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を19株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,440,532	13,478,053
売掛金	123,942	144,755
販売用不動産	3,127,348	4,793,654
仕掛販売用不動産	211,543	470,048
未成工事支出金	2,364	-
貯蔵品	17,627	20,752
その他	421,332	535,034
貸倒引当金	24,778	35,093
流動資産合計	17,319,912	19,407,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,043,607	9,421,448
減価償却累計額	2,768,902	3,023,280
減損損失累計額	565,339	565,339
建物（純額）	5,709,365	5,832,828
工具、器具及び備品	6,376,726	7,012,443
減価償却累計額	1,594,929	1,901,644
減損損失累計額	231,435	231,323
工具、器具及び備品（純額）	4,550,360	4,879,475
土地	8,027,045	8,109,121
その他	5,565,455	5,669,799
減価償却累計額	1,813,692	2,119,845
減損損失累計額	821,144	816,214
その他（純額）	2,930,618	2,733,739
有形固定資産合計	21,217,390	21,555,165
無形固定資産		
その他	49,347	54,264
無形固定資産合計	49,347	54,264
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,025,792	1,967,970
その他	2,877,168	2,435,280
貸倒引当金	1,287,213	628,886
投資その他の資産合計	3,615,747	3,774,364
固定資産合計	24,882,485	25,383,794
資産合計	42,202,397	44,790,998

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,003	132,618
短期借入金	396,720	54,970
1年内償還予定の社債	157,000	157,000
1年内返済予定の長期借入金	1,416,086	1,790,748
未払法人税等	557,955	440,252
転貸損失引当金	37,596	25,980
リース債務	283,030	285,620
その他	2,859,488	2,801,873
流動負債合計	5,867,880	5,689,064
固定負債		
社債	186,500	29,500
長期借入金	7,656,597	10,016,941
長期前受収益	1,529,531	1,330,674
リース債務	1,848,538	1,637,262
資産除去債務	925,829	977,067
転貸損失引当金	20,313	12,689
長期未払金	2,839,566	2,346,905
その他	364,399	351,168
固定負債合計	15,371,277	16,702,208
負債合計	21,239,157	22,391,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	7,395	17,346
資本剰余金合計	6,163,432	6,173,384
利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,917,566	10,338,000
利益剰余金合計	8,917,566	10,338,000
自己株式	246,781	233,540
株主資本合計	20,945,758	22,389,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,481	10,341
評価・換算差額等合計	17,481	10,341
純資産合計	20,963,239	22,399,724
負債純資産合計	42,202,397	44,790,998

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,279,121	15,831,906
売上原価	10,740,942	10,778,553
売上総利益	4,538,178	5,053,352
販売費及び一般管理費	2,168,793	2,225,901
営業利益	2,369,384	2,827,451
営業外収益		
受取利息	5,626	19
受取遅延損害金	1,404	1,297
為替差益	9,890	47,928
受取保険金	9,048	4,137
移転補償金	23,948	74,755
匿名組合投資利益	14,018	41,686
その他	25,591	26,449
営業外収益合計	89,529	196,273
営業外費用		
支払利息	79,339	91,780
社債利息	1,044	722
支払手数料	17,216	29,667
その他	12,015	4,165
営業外費用合計	109,615	126,335
経常利益	2,349,298	2,897,388
特別利益		
固定資産売却益	25,606	12,861
事業譲渡益	193,920	-
買戻損失引当金戻入益	137,078	-
特別利益合計	356,606	12,861
特別損失		
固定資産売却損	3,329	363
固定資産除却損	29,500	25,880
減損損失	12,624	-
違約金損失	34,896	-
特別損失合計	80,350	26,244
税引前四半期純利益	2,625,554	2,884,005
法人税、住民税及び事業税	609,151	760,212
法人税等還付税額	-	235,930
法人税等調整額	159,985	147,680
法人税等合計	769,137	671,962
四半期純利益	1,856,416	2,212,042

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、契約時に収益を認識していたストレージ事業及びその他運用サービス事業の契約事務手数料、更新料及び礼金等について、契約期間にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。また、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたストレージ事業の保険料及びその他運用サービス事業の公共料金等について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は72,607千円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ33,185千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は196,480千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	646,225千円	727,283千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	391,544	31.0	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	595,128	47.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,648,190	2,591,246	1,039,683	15,279,121	-	15,279,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,648,190	2,591,246	1,039,683	15,279,121	-	15,279,121
セグメント利益	2,470,809	434,494	289,361	3,194,665	825,280	2,369,384

(注) 1. セグメント利益の調整額 825,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
賃貸	11,449,233	49,221	985,818	12,484,273	-	12,484,273
不動産販売	583,096	2,384,526	-	2,967,622	-	2,967,622
請負工事	53,504	-	-	53,504	-	53,504
その他	259,330	130	67,044	326,505	-	326,505
顧客との契約から生じる収益	12,345,164	2,433,878	1,052,863	15,831,906	-	15,831,906
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,345,164	2,433,878	1,052,863	15,831,906	-	15,831,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,345,164	2,433,878	1,052,863	15,831,906	-	15,831,906
セグメント利益	2,993,791	444,715	281,200	3,719,706	892,255	2,827,451

(注) 1. セグメント利益の調整額 892,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期会計期間より、「ストレージ事業」のサブセグメントである「ストレージ運用」と「ストレージ流

動化」を表示せず、「ストレージ事業」、「土地権利整備事業」、「その他運用サービス事業」の3つのセグメントのみを表示いたします。こちらは、「ストレージ流動化」が業績に及ぼす影響が低下したこと及び今後の事業展開を踏まえた変更であります。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「ストレージ事業」セグメントの売上高は61,188千円減少、セグメント利益は34,735千円減少し、「その他運用サービス事業」セグメントの売上高は11,419千円減少、セグメント利益は1,550千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146円80銭	174円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,856,416	2,212,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,856,416	2,212,042
普通株式の期中平均株式数(株)	12,646,009	12,669,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江俊志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。